



令和8年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和8年5月13日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秀高 雅紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 原島 浩樹

TEL 03-5460-6500

定時株主総会開催予定日 令和8年6月23日

配当支払開始予定日

令和8年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和8年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 令和8年3月期の連結業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	49,725	1.1	1,298	26.7	1,259	26.6	667	28.1
7年3月期	50,281	3.5	1,772	15.0	1,714	24.1	928	28.4

(注) 包括利益 8年3月期 1,952百万円 (134.8%) 7年3月期 831百万円 (61.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	60.49		3.7	2.4	2.6
7年3月期	84.18		5.3	3.3	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	52,143	19,000	36.4	1,721.18
7年3月期	51,933	17,511	33.7	1,586.44

(参考) 自己資本 8年3月期 18,966百万円 7年3月期 17,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	1,034	1,245	485	7,056
7年3月期	1,171	509	2,011	6,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期		15.00		25.00	40.00	441	47.5	2.5
8年3月期		15.00		7.00	22.00	242	36.4	1.3
9年3月期(予想)		30.00						

(注) 令和9年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.3	600	6.4	500	4.9	1,800	556.1	171.88
	～28,000	～14.5	～800	～41.8	～600	～14.1	～2,200	～701.9	～210.07
通期	52,000	4.6	1,700	30.9	1,500	19.1	2,500	275.1	238.87
	～57,000	～14.6	～2,100	～61.7	～1,800	～43.0	～3,000	～350.1	～286.64

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期	12,000,000 株	7年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	8年3月期	980,594 株	7年3月期	980,573 株
期中平均株式数	8年3月期	11,019,411 株	7年3月期	11,019,427 株

(参考) 個別業績の概要

令和8年3月期の個別業績 (令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	31,723	2.1	366	60.4	555	50.7	286	64.3
7年3月期	32,419	1.8	925	15.8	1,125	30.3	802	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期	25.95	
7年3月期	72.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	44,028	16,238	36.9	1,473.58
7年3月期	44,865	15,262	34.0	1,385.01

(参考) 自己資本 8年3月期 16,238百万円 7年3月期 15,262百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要、企業設備投資等の増加により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替変動などを背景とした物価上昇、米国の通商政策の動向や緊迫化している中東情勢の影響など、世界経済は依然として不透明な状況が続いております。

当社企業集団が属するステンレス鋼業界におきましては、ニッケル価格が弱含みに推移するなか、流通各社は引き続き価格維持に努めたものの、ステンレス鋼市況は軟調な動きとなりました。また、令和7年暦年のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、前年比1.1%増の206.8万トンとなり前年を上回ったものの、全般に需要が停滞したことにより、流通市場は盛り上がり欠ける展開となりました。一方で、年度後半より一部分野において復調の兆しが見られました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタンなどの高付加価値商品の拡販にも注力しましたが、売上高は前期に比べ1.1%減少の49,725百万円となりました。営業利益は売上総利益率が低下したことに加え販売費及び一般管理費が増加したことにより、前期に比べ26.7%減少の1,298百万円、経常利益は26.6%減少の1,259百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、U E X東京配送センター建て替えに伴う費用などの特別損失があり、前期に比べ28.1%減少の667百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前期に比べ販売数量は8.4%減少、販売価格も1.3%低下し、連結子会社においても店売り販売を中心に低調に推移したことなどにより、売上高は前期に比べ1.5%減少の47,392百万円となりました。営業利益は売上総利益率が低下したことなどにより前期に比べ28.4%減少の1,204百万円となりました。

当事業におきましては、需要が減退傾向の中で在庫リスクが高まっております。販売数量との見合いで在庫高を調整し適切な水準を維持することが当面の課題であります。また、労務費および諸資材の上昇や金融コストの上昇などに対応した販売価格の改定も課題であります。当社企業集団は、①非価格面での価値ある流通機能の提供やサービスを高めることに注力する、②加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させる、③チタン販売や建材の拡販に注力する、④コストと収益性を重視した販売を進め収益力の向上を図る、などの取り組みを推し進めるとともに、需要家に対し丁寧に説明をしております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業が低調に推移したことにより、売上高は前期に比べ1.5%減少の1,262百万円となりました。営業損益は、海外子会社の清算にかかる費用が発生したことにより、32百万円の損失（前年同期は25百万円の利益）となりました。

当事業におきましては、需要環境の変化に注意しながら生産体制の強化に努めてまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当期は大口物件の売上計上があったため、売上高は前期に比べ18.6%増加の1,071百万円となりました。営業利益は、売上総利益率が上昇したことにより、前期に比べ94.1%増加の118百万円となりました。

当事業におきましては、経営基盤の拡充が必要であると認識しております。営業体制のみならず、設計能力及び現場工事の管理体制強化に積極的に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は、売上債権の減少等により流動資産は減少しましたが、建設仮勘定や投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、52,143百万円となりました。

②負債

負債合計は、短期借入金等は増加しましたが、仕入債務等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,279百万円減少し、33,143百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、剰余金の配当441百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上667百万円及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加し、19,000百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,034百万円の収入、投資活動により1,245百万円の支出、財務活動により485百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め340百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、7,056百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2,943百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により、1,034百万円の収入となりました。(前連結会計年度は1,171百万円の支出)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,245百万円の支出となりました。(前連結会計年度は509百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等がありましたが、長期借入れによる収入等により、485百万円の収入となりました。(前連結会計年度は2,011百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
自己資本比率	30.3	32.3	33.4	33.7	36.4
時価ベースの自己資本比率	15.8	27.3	25.0	16.8	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	6.4	9.2	—	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.4	10.0	8.6	—	5.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 令和7年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、堅調な企業業績を背景に景気は引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、米国の通商政策、緊迫化する中東情勢に伴う金融資本市場の変動等による影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。ステンレス鋼業界におきましては、ニッケルを中心とした各種原材料価格の推移やエネルギー・諸資材の動向を引き続き注視していく必要があります。

このような状況のなか、次期連結業績は、売上高52,000～57,000百万円、営業利益1,700～2,100百万円、経常利益1,500～1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500～3,000百万円を予想しております。

なお、当社は、本日公表の「投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、投資有価証券の売却を決議いたしました。令和9年3月期の連結業績見通しには、当該売却による特別利益を織り込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績及び連結自己資本の額に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。利益配分の指標としては、DOE（自己資本配当率）1.0%以上としたうえで、連結配当性向 35～40%を目安に年間の配当額を決定いたします。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき普通配当7円とさせていただき予定で

す。すでに実施済みの中間配当金15円を含め年間配当金は計22円とさせていただき予定です。次期の配当につきましては、1株につき中間配当30円、期末配当は現時点では「未定」とさせていただき、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成並びに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,716,174	7,056,091
受取手形	1,182,354	228,795
電子記録債権	5,225,323	4,628,539
売掛金	9,336,210	9,183,113
商品及び製品	16,888,453	16,021,093
仕掛品	102,250	84,529
原材料及び貯蔵品	111,352	97,730
その他	399,187	337,410
貸倒引当金	△672	△87
流動資産合計	39,960,632	37,637,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,371,839	5,367,578
減価償却累計額	△3,998,967	△4,019,216
建物及び構築物(純額)	1,372,872	1,348,362
機械装置及び運搬具	3,510,802	3,396,104
減価償却累計額	△2,964,042	△2,749,155
機械装置及び運搬具(純額)	546,760	646,949
土地	5,800,185	5,800,185
リース資産	64,179	70,534
減価償却累計額	△35,167	△40,109
リース資産(純額)	29,012	30,425
建設仮勘定	88,500	801,966
その他	831,837	849,431
減価償却累計額	△629,681	△559,002
その他(純額)	202,157	290,429
有形固定資産合計	8,039,485	8,918,316
無形固定資産		
のれん	202,004	50,501
リース資産	—	4,878
その他	140,943	107,694
無形固定資産合計	342,946	163,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882,646	4,699,581
長期滞留債権	209,294	209,294
繰延税金資産	112,367	110,710
その他	594,550	613,813
貸倒引当金	△209,294	△209,294
投資その他の資産合計	3,589,564	5,424,105
固定資産合計	11,971,995	14,505,494
資産合計	51,932,627	52,142,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,438,069	6,144,796
電子記録債務	10,486,200	8,920,471
短期借入金	10,048,522	11,019,216
リース債務	10,695	13,294
未払法人税等	218,667	271,644
賞与引当金	413,783	369,048
固定資産撤去費用引当金	106,100	79,443
その他の引当金	5,600	3,970
その他	1,345,244	668,360
流動負債合計	30,072,880	27,490,243
固定負債		
長期借入金	2,067,176	2,817,954
リース債務	21,060	25,696
繰延税金負債	113,798	719,752
再評価に係る繰延税金負債	759,311	759,311
退職給付に係る負債	1,300,209	1,235,959
資産除去債務	25,480	25,624
その他	61,419	68,019
固定負債合計	4,348,453	5,652,316
負債合計	34,421,333	33,142,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,065,687	1,044,973
利益剰余金	12,194,489	12,420,281
自己株式	△244,531	△244,548
株主資本合計	14,527,794	14,732,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,435,378	2,662,197
繰延ヘッジ損益	559	3,211
土地再評価差額金	1,429,354	1,429,354
為替換算調整勘定	75,122	57,649
退職給付に係る調整累計額	13,453	81,121
その他の包括利益累計額合計	2,953,865	4,233,532
非支配株主持分	29,634	33,762
純資産合計	17,511,294	19,000,149
負債純資産合計	51,932,627	52,142,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	50,280,989	49,724,959
売上原価	40,766,941	40,539,265
売上総利益	9,514,048	9,185,694
販売費及び一般管理費	7,742,230	7,887,290
営業利益	1,771,819	1,298,404
営業外収益		
受取利息	9,207	14,659
受取配当金	102,735	112,259
受取賃貸料	11,581	11,263
販売手数料収入	2,118	39
為替差益	—	93,239
その他	23,463	14,795
営業外収益合計	149,104	246,254
営業外費用		
支払利息	123,933	204,758
手形売却損	36,177	57,810
為替差損	42,490	—
支払手数料	1,000	1,000
その他	3,214	22,089
営業外費用合計	206,814	285,657
経常利益	1,714,108	1,259,000
特別利益		
固定資産売却益	1,663	22,122
受取保険金	50,000	—
投資有価証券売却益	80,782	—
特別利益合計	132,446	22,122
特別損失		
固定資産除却損	502	10,403
減損損失	56,179	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	106,100	79,443
固定資産撤去費用	—	41,850
特別調査費用等	127,933	—
会員権評価損	400	2,500
特別損失合計	291,114	134,196
税金等調整前当期純利益	1,555,439	1,146,926
法人税、住民税及び事業税	578,442	495,168
法人税等調整額	△22,818	△18,428
法人税等合計	555,623	476,740
当期純利益	999,816	670,187
非支配株主に帰属する当期純利益	72,173	3,618
親会社株主に帰属する当期純利益	927,643	666,569

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	999,816	670,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234,937	1,228,895
繰延ヘッジ損益	△644	2,652
土地再評価差額金	△21,681	—
為替換算調整勘定	29,393	△17,473
退職給付に係る調整額	59,457	67,668
その他の包括利益合計	△168,413	1,281,742
包括利益	831,403	1,951,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	764,183	1,946,235
非支配株主に係る包括利益	67,221	5,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	11,928,012	△244,531	14,254,306
当期変動額					
剰余金の配当			△661,166		△661,166
親会社株主に帰属する 当期純利益			927,643		927,643
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7,011			7,011
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,011	266,477	—	273,488
当期末残高	1,512,150	1,065,687	12,194,489	△244,531	14,527,794

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,665,362	1,203	1,451,035	45,729	△46,004	3,117,325	762,568	18,134,199
当期変動額								
剰余金の配当								△661,166
親会社株主に帰属する 当期純利益								927,643
連結子会社株式の取得 による持分の増減								7,011
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△229,985	△644	△21,681	29,393	59,457	△163,460	△732,934	△896,394
当期変動額合計	△229,985	△644	△21,681	29,393	59,457	△163,460	△732,934	△622,906
当期末残高	1,435,378	559	1,429,354	75,122	13,453	2,953,865	29,634	17,511,294

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,065,687	12,194,489	△244,531	14,527,794
当期変動額					
剰余金の配当			△440,777		△440,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			666,569		666,569
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△20,714			△20,714
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20,714	225,792	△17	205,061
当期末残高	1,512,150	1,044,973	12,420,281	△244,548	14,732,855

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,435,378	559	1,429,354	75,122	13,453	2,953,865	29,634	17,511,294
当期変動額								
剰余金の配当								△440,777
親会社株主に帰属する 当期純利益								666,569
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△20,714
自己株式の取得								△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,226,819	2,652	—	△17,473	67,668	1,279,666	4,128	1,283,794
当期変動額合計	1,226,819	2,652	—	△17,473	67,668	1,279,666	4,128	1,488,855
当期末残高	2,662,197	3,211	1,429,354	57,649	81,121	4,233,532	33,762	19,000,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,555,439	1,146,926
減価償却費	442,974	441,112
のれん償却額	151,503	151,503
減損損失	56,179	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81,969	△586
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,239	△44,735
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	106,100	△26,657
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,580	△1,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,567	37,573
受取利息及び受取配当金	△111,942	△126,918
支払利息及び手形売却損	160,110	262,568
為替差損益(△は益)	7,684	△59,795
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,663	△22,122
固定資産除却損	502	10,403
投資有価証券売却損益(△は益)	△80,782	—
会員権評価損	400	2,500
売上債権の増減額(△は増加)	983,263	1,717,392
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,085,905	901,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,174,386	△2,942,779
未収消費税等の増減額(△は増加)	△39,285	33,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	△235,496	111,427
その他の資産の増減額(△は増加)	△76,893	40,305
その他の負債の増減額(△は減少)	△172,988	△6,845
小計	△641,249	1,624,378
利息及び配当金の受取額	111,942	126,918
利息の支払額	△140,950	△200,952
手形売却に伴う支払額	△36,177	△57,810
法人税等の還付額	—	104
法人税等の支払額	△464,844	△459,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,278	1,033,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△544,949	△1,309,605
有形固定資産の売却による収入	1,663	22,526
無形固定資産の取得による支出	△36,652	△17,863
投資有価証券の取得による支出	△38,209	△20,912
投資有価証券の売却による収入	64,123	104,695
会員権の取得による支出	—	△18,933
貸付けによる支出	△250	△500
貸付金の回収による収入	605	217
その他	44,872	△4,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,796	△1,244,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,460,000	790,000
長期借入れによる収入	1,200,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△943,612	△1,168,528
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△660,184	△462,527
非支配株主への配当金の支払額	△32,911	△1,566
リース債務の返済による支出	△11,932	△12,374
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△760,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,011,361	484,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,236	66,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,521	339,916
現金及び現金同等物の期首残高	6,375,653	6,716,174
現金及び現金同等物の期末残高	6,716,174	7,056,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、高合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は、主にステンレス鋼製ウェザーカーバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	48,096,489	1,281,184	903,317	50,280,989	—	50,280,989
外部顧客への売上高	48,096,489	1,281,184	903,317	50,280,989	—	50,280,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378,538	146,364	—	524,902	△524,902	—
計	48,475,027	1,427,548	903,317	50,805,891	△524,902	50,280,989
セグメント利益	1,682,161	25,306	61,004	1,768,471	3,348	1,771,819
セグメント資産	50,208,396	1,272,534	526,613	52,007,543	△74,917	51,932,627
その他の項目						
減価償却費	397,643	40,228	5,775	443,646	△672	442,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	486,587	21,723	7,744	516,054	—	516,054

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去等であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	47,391,595	1,262,444	1,070,920	49,724,959	—	49,724,959
外部顧客への売上高	47,391,595	1,262,444	1,070,920	49,724,959	—	49,724,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639,763	92,467	—	732,230	△732,230	—
計	48,031,358	1,354,911	1,070,920	50,457,189	△732,230	49,724,959
セグメント利益又は損失(△)	1,203,852	△32,254	118,425	1,290,024	8,380	1,298,404
セグメント資産	50,297,308	1,311,506	666,712	52,275,526	△132,818	52,142,707
その他の項目						
減価償却費	407,856	27,564	5,692	441,112	—	441,112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,276,761	17,833	8,530	1,303,123	—	1,303,123

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売 事業	機械装置の製 造・販売及びエ ンジニアリング 事業			
減損損失	—	57,110	—	57,110	△931	56,179

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	計		
当期償却額	151,503	—	—	151,503	—	151,503
当期末残高	202,004	—	—	202,004	—	202,004

当連結会計年度(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	計		
当期償却額	151,503	—	—	151,503	—	151,503
当期末残高	50,501	—	—	50,501	—	50,501

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,586円44銭	1株当たり純資産額	1,721円18銭
1株当たり当期純利益	84円18銭	1株当たり当期純利益	60円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	927,643千円	親会社株主に帰属する当期純利益	666,569千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	927,643千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	666,569千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,427株	普通株式の期中平均株式数	11,019,411株

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、令和8年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社株式の市場価格及び財務状況等を総合的に勘案し、株主への利益還元、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的としております。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 : 普通株式
 ②取得する株式の総数 : 720,000株 (上限)
 (発行済み株式総数 (自己株式を除く) の6.53%)
 ③株式の取得価額の総額 : 558,000千円 (上限)
 ④取得方法 : 自己株式立会外買付取引

(3) 自己株式の消却に係る事項の内容

- ①消却する株式の種類 : 普通株式
 ②消却する株式の総数 : 720,000株
 ③消却予定日 : 令和8年5月29日

(当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式処分について)

当社は、令和8年5月13日開催の取締役会において、当社及び当社子会社 (以下、総称して「当社グループ」といいます。) の従業員に対して譲渡制限付株式を付与するインセンティブ制度 (以下、「本制度」といいます。) を導入することを決定し、下記のとおり、当社グループ従業員を割当予定先として譲渡制限付株式としての自己株式処分 (以下、「本自己株式処分」又は「処分」といいます。) を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	令和8年12月1日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 242,500株
(3) 処分価額	1株につき715円 (注1) ただし、令和8年5月25日 (以下、「条件決定日」といいます。) の前取引日の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値 (以下、「条件決定日前取引日の終値」といいます。) が上記の金額を上回る場合には条件決定日前取引日の終値とします。
(4) 処分価額の総額	173,387,500円 (注2)
(5) 割当予定先	当社従業員 276名 138,000株 当社子会社従業員 209名 104,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

(注1) 本自己株式処分のように、株式を第三者割当の方法により処分して行う資金調達においては、通常、処分決議日に、処分価額を決定いたします。しかし、今回、当社は、本自己株式処分の決議日である令和8年5月13日に、自己株式の取得を公表しております。そこで、当社は、当該公表に伴う株価への影響を織込み、また、既存株主の利益に配慮するため、令和8年5月25日に、株価変動等諸般の事情を考慮の上で、令和8年5月12日の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値である715円と条件決定日前取引日の終値のうち、高い金額を処分価額として決定いたします。

(注2) 処分価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり本日開催の取締役会決議日の前取引日の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値に処分株式数の見込数量を乗じて算出した見込額であります。当社は、上記(注1)に記載のとおり、令和8年5月25日に処分価額を決定する予定であり、当該金額に処分株式数を乗じた金額を処分価額の総額として決定いたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループ従業員（以下、「割当対象者」といいます。）に対して、当社が発行又は処分する譲渡制限付株式（当社普通株式）の取得機会を提供することによって、財産形成の一助とすることに加えて、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることで、経営参画意識を高め、当社の株主の皆様との中長期的な価値共有を進めることを目的として、本制度を導入することを決議いたしました。

その上で、当社グループは、本日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当対象者〔485〕名に対し金銭債権合計173,387,500円（以下、「本金銭債権」といいます。）を支給することを決議し、同じく本日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である割当対象者〔485〕名が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式242,500株（以下、「本割当株式」といいます。）を処分することを決議いたしました。なお、本割当株式は、引き受けを希望する割当対象者に対してのみ割り当てるものであり、当該割当対象者に対して現物出資するための本金銭債権が当社から支給されるため、本制度の導入によって当社グループ従業員の賃金が減額されることはありません。また、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上及び株主の皆様との中長期的な価値共有を実現するため、譲渡制限期間を当社グループの従業員の地位を退職する日までとしております。

<株式割当契約の概要>

当社は、割当対象者との間で個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

割当対象者は、本割当株式の払込期日（以下、「本払込期日」といいます。）から当社グループの従業員の地位を退職する日及び死亡により退職する日又は本払込期日の属する事業年度に係る当社の有価証券報告書（本払込期日が当社の事業年度開始後6ヵ月以内の日である場合には当社の半期報告書）が提出される日のいずれか遅い日までの間（以下、「本譲渡制限期間」といいます。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定、生前贈与その他の処分をしてはならないものといたします。

(2) 譲渡制限の解除条件

割当対象者が当社グループの従業員の地位から退職した場合又は死亡により退職した場合、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除いたします。

(3) 無償取得事由

割当対象者が、本譲渡制限期間中、正当な理由（但し、当社が定める理由による）によらず当社グループの従業員の地位を退職等した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得いたします。

また、上記(2)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の全部について、当該組織再編等効力発生日の前取引日の直前時をもって、譲渡制限を解除いたします。

(5) 株式の管理

割当対象者は、みずほ証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式の全部を当該専用口座に保管・維持するものといたします。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき譲渡制限付株式付与のために割当対象者に支給された金銭債権を現物出資財産

として、割当対象者が当社に給付して行われるものであり、その処分価額は、恣意性を排除した価格とするため、令和8年5月12日（取締役会決議日の前取引日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値である715円と条件決定日前取引日の終値のうち高い価額としております。このような自己株式処分の処分価額の決定方法は、既存株主の利益に配慮した合理的な方法であり、また、処分価額を市場株価と同額に決定する方法であるため、本方法によって決定される本自己株式処分の処分価額は、割当対象者にとって特に有利な価額には該当しないものと考えております。

なお、この処分価額の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値平均からの乖離率（小数点以下第3位を四捨五入）は次のとおりとなります。

期間	終値平均 (円未満切り捨て)	乖離率
1か月（令和8年4月13日～令和8年5月12日）	717円	-0.28%
3か月（令和8年2月13日～令和8年5月12日）	776円	-7.86%
6か月（令和7年11月13日～令和8年5月12日）	781円	-8.45%

（投資有価証券株式の売却）

当社は、令和8年5月13日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより令和9年3月期において、特別利益を計上する見込みとなりました。

1. 投資有価証券の売却理由

政策保有株式の縮減による資産効率の向上及び成長投資の原資としての活用

2. 投資有価証券の売却の内容

- (1) 売却投資有価証券 : 当社保有の上場有価証券
- (2) 売却実施時期 : 令和8年5月
- (3) 投資有価証券売却益（見込み） : 約2,200,000千円

※投資有価証券売却益は現在の当該有価証券の株価等から算出した見込み額であり、変動する場合があります。

3. 今後の見通し

上記の投資有価証券の売却につきましては、令和9年3月期第1四半期決算において、特別利益として計上する見込みです。なお、令和8年5月13日公表の「令和8年3月期決算短信」の令和9年3月期の連結業績予想には、本件を織り込み済みです。

4. その他

（役員の異動）

取締役の異動につきましては、本日（令和8年5月13日）付にて開示しております「役員の異動に関するお知らせ」をご確認の程、お願い致します。